令和元年度決算状況からみる市の財政状況は健全です。 国が自治体の財政状況把握のための指標を設けており、その指標に合わせて毎年、財政の健全性を 確認しています。その状況を見てみましょう。

① 実質赤字比率





普通会計(一般会計と土地取得特別会計の計)の赤字の程度を示す比率で、 財政運営の悪化の度合いを示します。

牧之原市は、収入総額が支出総額を上回っているため、黒字です。

② 連結実質赤字比率









牧之原市の全ての会計を合計した収支の赤字比率です。

①の実質赤字比率と同様に、特別会計や水道事業会計を加えても黒字の運 営をしています。

③ 実質公債費比率





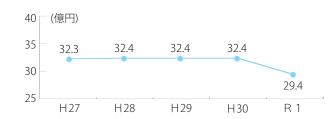


7.6%

市(一部事務組合などを含む)の借金の返済額の大きさを示す指標で、こ の比率が高いほど返済負担が重くなります。借金をするために県の許可が 必要となる基準18%を平成25年度に下回り、元年度はさらに減少しまし た。今後も比率は減少する見込みです。県下の平均値(5.9%)を目指して、 計画的な事業執行と財政運営に努めていきます。

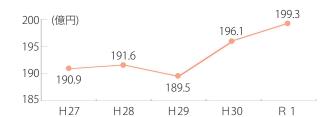
財政調整基金(貯金)の推移

前年度と比較すると、市税や地方交付税、ふるさと納税などの減 額により財政調整基金の繰入額が大幅に伸びたことから、減額と なりました。事業費の年度間の調整財源として活用しています。



市債残高(借金)の推移 (普通会計)

道路ストック補修支援事業や防災行政無線デジタル化整備など の事業により、借入額が返済額より多くなったため、前年度よ り市債残高が増加しました。



2.2% ④ 将来負担比率





借金返済や将来も支払わなければならない負担金などの残高を指標化した ものです。この比率が高いほど、将来、財政が圧迫される可能性が高いこ とになります。

黒字(資金不足なし) ⑤ 資金不足比率





事業会計の料金収入に対する資金不足(赤字額)の比率で、経営状況の深 刻度を示します。

市の水道事業と農業集落排水事業については、資金不足はありません。

水道事業会計(企業会計)

372477		
区分	収入	支出
収益的収支	10億3,341万円	9億7,322万円
資本的収支	1億5,338万円	3億4,724万円
四子的四十 ル学市サナア学士フォリの四十十ましょすの		

収益的収支 = 水道事業を運営するための収支を表したもの 資本的収支 = 配水池の建設や管路の整備など、資産の整備 と企業債償還金などの支出、その財源となる 収入の収支を表したもの

水道事業会計(企業会計)は、地方公営企業法に基づき設けた水道 事業を行う特別会計で、民間企業と同様の経理や決算を行います。

特別会計

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	52億1,020万円	49億4,347万円
後期高齢者医療	5億302万円	5億283万円
介護保険	44億531万円	43億1,765万円
土地取得	16万円	16万円
農業集落排水事業	1,483万円	1,343万円

特別会計は、市が特定の事業を行うために、一般会計と区別して設 けるもので、特別会計ごとに決算を行います。

「にぎわい創出」 「子育て・教育環境の充実」を推進

地方消費税交付金(4.2%)

8億8,225万円

地方交付税(9.2%) 19億6,252万円

国庫支出金(9.9%)

21億1,820万円

市債(11.1%)

23億5,700万円

分担金・負担金、

財産収入(0.7%)

1億5,676万円

寄附金(1.0%)

2億1,033万円

商工費 (2.8%) 5 億6,664万円

農林水産業費(4.9%)

10億1,321万円

土木費 (7.9%)

公債費 (10.4%) 21億3,898万円

衛生費 (10.9%)

22億3,513万円

教育費 (8.1%) 16億7,423万円

16億2,580万円

県支出金 (11.3%)

24億861万円

依存財源 102億7,142万円 自主財源 110億4,689万円

歳入

1.831万円

歳出

総務費 (11.4%)

23億3,675万円

その他交付金(1.3%)

市税(38.5%)82億1,557万円

44億507万円

22億2,871万円

10億6,892万円

3 億3,729万円

1億7,556万円

繰越金 (5.3%)

繰入金 (3.0%)

諸収入(2.2%)

使用料・手数料(1.1%)

議会費、労働費(0.8%)

1億6,496万円

災害復旧費 (1.2%)

民生費 (30.0%)

61億5,788万円

消防費 (11.6%)

23億8,561万円

2億3,769万円

11億1,995万円

6億3,860万円

4億7,598万円

2万円

2億9,035万円

[内訳]

固定資産税

個人市民稅

法人市民税

市たばこ税

軽自動車税

都市計画稅

(滞納繰越分

地方譲与税(1.2%)

2億5,249万円

田沼意次侯生誕300年記念事業、静波海岸マ リンスポーツステーション整備、まきのはら 産業・地域活性化センター設立などの「にぎ わい創出」、小学校空調設備整備、保育園・ 小学校施設改修事業などの「子育て・教育環 境の充実」を推進しました。

問い合わせ 財政課 田中和彦 ☎30054

たが、

令和元年度一般会計の歳入年度比△2・6%)で、歳入の約4割を占める市税が前年度比5億5807万円(前年度比6・4%)の減額となりました。 固定資産税の土地については、海岸部の地価の下落が止は、海岸部の地価の下落が止

となり、前年度を上着などの設備投資に同かでも、機力では、住宅や工場、いても、乗数の増加などから、乗数の増加などから、乗数の増加などから、乗数の増加などから、

入

(収入)

(支出)

上(前年度比出は、人 度比. \triangle 億 1 3 6

では前年度を下回りました。の減額などもあり、歳入全体正の影響によるふるさと納税正の影響によるふるさと納税した。

の増額や、坂部消防館および 建設事業、防災行政無線デジ タル化整備事業、台風19号の災 設備整備事業などの実施により、 設備整備事業などの実施により、 意入と同様に2年連続で20 億円を上回りました。 健全な財政運営のため、事 業の選択と集中を図り、限られた財源を最大限有効活用していきます。

法人士 減 円 の市 前業民 年 年 績 税 度度悪は ま比比化市 正

万円(前先となりました。 道路スト 補修支援事 業

0)

どな

り

2020.10 MAKINOHARA | 2

MAKINOHARA 2020.10

子育て支援センター運営事業

生活基盤



健康福祉

民生費 9万円) こども医療費助成事業(1億8530 勝間田保育園改修事業(1826万円) 助成を実施。 中・高校生までの入通院に係る医療費 育成への寄与を目的に、乳幼児から小・ 軽減と早期受診による子どもの健全な よび関係機関との調整を実施。て、児童虐待、発達支援などの相談お 万円)民生費 切れ目のない子育て支援事業 への活動支援などを実施 講座などの開催や子育てサ 民生費 子育て親子の交流促進 民生費 子育ての経済的負担の 専門職を配置し、 育児不安を軽減する (201 7 8 1 リークル相談指 子育

> に空調設備を設置。 康保持を目的として 8万円)教育費

理教室棟改修の設計業務委託を実施。の大規模改修工事および細江小学校管

小学校空調設備整備事業(1億969

田沼意次侯生誕300年記念事業(2

快適な環境を整備。

備と観光地としての海水浴場における

フィン競技のホスト

ンとしての整

整備事業(7868万円)商工費

学習意欲の向上と健

小学校の教室など

育費

川崎小学校教室棟

棟

学校施設改修事業(5787万円)

整備を実施

静波海岸マリンスポ

ーツステ

・ション サ

〇丁機器利活用の研究や

教育費

・小学校3年生 授業でのー

(情報通信技術)

活用推進事業

以上の全普通教室への無線LAN環境

子ども・子育て支援事業(20規模改修工事を実施。 保育環境の改善を図るため大 06万

までの全ての子どもたちの幼児教育・ども園などを利用する、3歳から5歳 減を目的に、 民生費 幼稚園・保育所・認定こ 子育ての経済的な負担軽

総務費(定住施策としてりきかない、移住・定住促進事業(7504万円)

定住施策としての奨励金など

移住体験ツアー

子育て支援センター榛原(さざんか内)

0万円)

教育費 学習支援サポ

援を実施

による児童生徒に応じた学習活動の支

学習支援サポーター配置事業(1キャンプを実施。

9 タ

静波海岸マリンスポーツステーション

助手(ALT)の配置やイングリッシュ**円)教育費** 小中学校への外国人指導**英語力向上サポート事業(2457万**



教室に空調設備を設置

総務費 げるため、各種記念事業を実施。醸成および産業・観光の活性化につな ホストタウン推進事業(759万円) 300年の年を契機に、 944万円) 台衆国オリッ。、ムが市内で強化合宿を実施、ムが市内で強化合宿を実施、 中国ナショナ 総務費 田沼意次侯生誕 ルサー 市民の誇り \mathcal{O}

住民との交流を実施。 リカ合衆国オリンピック関係者が地域

茶業振興事業(4295万円)農林水 準備組合と業務代行予定者との業 チェンジ北側の開発を推進するた 東名高速道路相良牧之原イ 茶業団体の育成支援、 茶業集 土

木費 産業費 新拠点開発推進事業(382万円) 積や乗用型機械の導入支援を実施 務協定を締結。

地頭方漁港海岸保全施設整備事業(1 原子力防災センター 億5576万円)農林水産業費 被ばくのリスクを下げながら、 (高齢者・障がい者・乳幼児など) 一時的な屋内退避を行うため、 1津波対策事業として、 PAZ圏内の要配慮者等(策事業(9億2007万 -を整備。

E ...

2110

<u>B</u>

地頭方

安全に

谷線改良(685 整備 (6221万円) 良 (1億2254万円)、 市道壱丁田北線・

曜(6221万円)、市道八ツ枝毛ヶ(1億2254万円)、 津波避難路183万円)、 市道須々木大溝線改183万円)、 市道須々木大溝線改垣壱丁田北線・大倉壱丁田線整備

市内の主要幹線道路・生活道路を整備。域交通ネットワークの整備を目的に、

放射線防護対策事業

万円)土木費

国県道などを含めた広

生活・幹線道路の整備事業(4億508

消防費 消防水利の充足率向上のため消防施設整備事業(1億5784万円)海岸の護岸整備工事を実施。 耐震性貯水槽の設置、 の統廃合に係る詰所の解体撤去 消防水利の充足率向上のため 消防団 地頭方漁港 3

整備を実施 速性・確実性の向上を図るための更新 び災害復旧活動における情報伝達の迅 億2411万円)消防費 防災行政無線デジタル化整備事業 や建設を実施 災害時およ

市政経営



区域に立地している老人会館の解体工 事を実施 に基づき、 老人会館解体事業(3055万円) 公共施設マネジメント基本計画 老朽化が著しく、 津波浸水

地の一部解体工事を実施。地2号棟の排水管等取替修繕、 命化計画に基づき、 公営住宅等ストック総合改善事業(4 109万円) 土木費 菅ケ谷団地1 大原団地・菅山団 公営住宅等長寿 菅ケ谷団

地頭方原子力防災センター「ジーボ」

実施

浸水被害低減のため、 浸水対策事業(971

13万円) 土木費

工事4橋を実施

線および法面補修2路線、

橋梁の補修

38万円)土木費 道路ストック修繕

道路ストック補修支援事業(4億48

を実施。の支援や移住相談会、

情報発信 相良公民館解体事業(192万円)教 ンや多言語などに対応するため、 (900万円) 公民館を解体するための設計を実施 ムページを全面 耐震性不足により 総務費 ムページ更新)事業 閉館した相良

リニューアル

ホームページ全面リニューアル